

## 米国 雇用情勢に大きな変化はみられず（12月雇用統計）

発表日：2013年1月4日（金）

～前月差+150千人程度の緩やかな増加基調を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

		失業率	非農業部門雇用者数						時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
			前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差		前月比	前年比	前月比
四	113Q	9.0	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
半	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	2.0	33.7	0.5	2.1
期	121Q	8.2	226	41	1	178	▲2	151	▲0	0.1	1.8	33.8	1.1	4.3
	122Q	8.2	67	10	▲12	67	7	60	▲21	0.1	1.7	33.7	0.1	0.4
	123Q	8.0	168	▲4	2	172	19	102	29	0.1	1.5	33.7	0.2	1.0
	124Q	7.8	151	12	15	123	32	107	▲30	0.2	1.6	33.7	0.4	1.5
月	1201	8.3	275	52	18	197	25	140	▲2	0.2	2.0	33.8	0.5	3.0
次	1202	8.3	259	30	▲1	223	▲15	204	5	0.1	1.6	33.8	0.5	3.7
	1203	8.2	143	42	▲14	115	▲15	109	▲4	0.2	1.8	33.7	▲0.1	4.3
	1204	8.1	68	10	▲7	64	24	56	▲17	0.2	1.9	33.7	0.0	3.6
	1205	8.2	87	13	▲32	102	6	68	▲29	▲0.1	1.6	33.7	▲0.2	1.4
	1206	8.2	45	7	4	36	▲9	55	▲18	0.2	1.6	33.7	0.4	0.4
	1207	8.2	181	18	3	161	3	122	18	0.2	1.6	33.7	▲0.2	▲0.1
	1208	8.1	192	▲13	3	206	18	101	58	▲0.1	1.2	33.6	0.2	0.8
	1209	7.8	132	▲16	▲1	149	37	84	10	0.3	1.5	33.7	0.3	1.0
	1210	7.9	137	7	25	111	44	115	▲66	0.1	1.5	33.6	▲0.3	1.3
	1211	7.8	161	5	▲10	162	63	94	▲10	0.2	1.5	33.7	0.4	1.3
	1212	7.8	155	25	30	96	▲11	111	▲13	0.3	1.7	33.8	0.4	1.5

**非農業部門雇用者数は前月差+155千人、民間雇用者数は同+168千人と小幅減速**

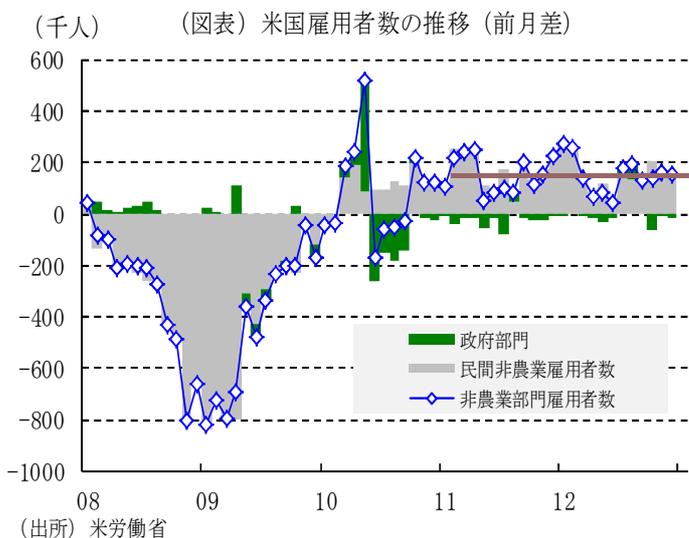
12年12月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+155千人と市場予想を上回ったが、11月の前月差+161千人から小幅減速した（市場予想中央値前月差+152千人、当社予想前月差+125千人）。民間部門雇用者数が前月差+168千人（前月同+171千人）と減速したうえ、政府部門が減少幅を拡大した。12月の民間部門では、製造業、狭義のサービス業が増加ペースを加速したほか、建設業が増加に転じたものの、衣料品店の大幅な人員削減により小売業が減少に転じたことで、全体の増加ペースは鈍化した。

基調を示す3ヵ月移動平均（10、11、12月）では、非農業部門雇用者数は前月差+151千人（11月同+143千人）、民間部門雇用者数が同+181千人（11月同+165千人）とともに小幅加速したが、実質GDPの低い伸びが続く中で、雇用は緩やかな拡大にとどまっている。

12年の月平均の増加ペースをみても、非農業部門雇用者数は前月差+153千人と緩やかな増加ペースとなった。

**自動車など輸送機械  
関連、ヘルスケア関  
連、レジャー関連が  
目立った増加**

業種別では、世界的な回復の動きが顕在化している製造業で増加幅が拡大した。特に、国内販売が堅調な自動車など輸送機械、非鉄、化学などでの増加が目立った。また、ハリケーン「サンディ」被害からの復旧・復興需要や、住宅市場の回復傾向持続により建設業が前月差+30千人と増加に転じた。さらに、狭義のサービス業では、雇用全体の動きに先行する派遣が前月差▲0.6千人と減少したものの、好調な観光業の影響でレジャー関連が前月差+31千人、安定的な需要の拡大を背景にヘルスケア・社会的支援関連が前月差+55千人と大幅な増加となった。

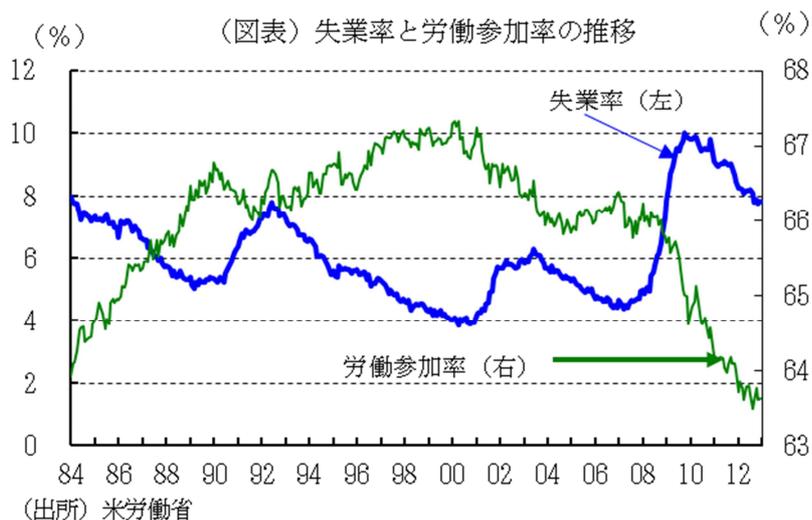


**失業率は7.8%と前  
月から変わらず**

12月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、労働参加率が63.64%(前月63.60%)と上昇したこともあり、7.8%(前月7.8%)と前月から変わらずとなった(市場予想中央値7.7%、当社予想7.8%)。

引き続き職探しを諦めた人が労働市場から退出したことによって、労働参加率が大幅に低下したままとなっており、失業率は実体よりも低く抑えられている。また、平均失業期間は38.1週(前月40.0週)と、過去最長付近で高止まりしていることなどから、家計調査では雇用環境は前月から改善していない。

以上のことから、12月の雇用情勢に大きな変化はみられないと判断される。

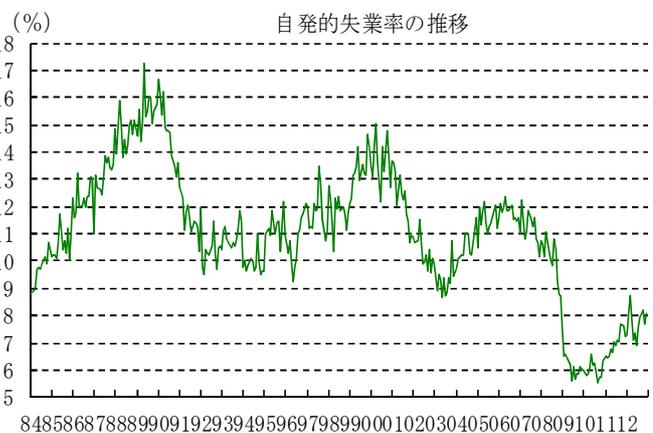
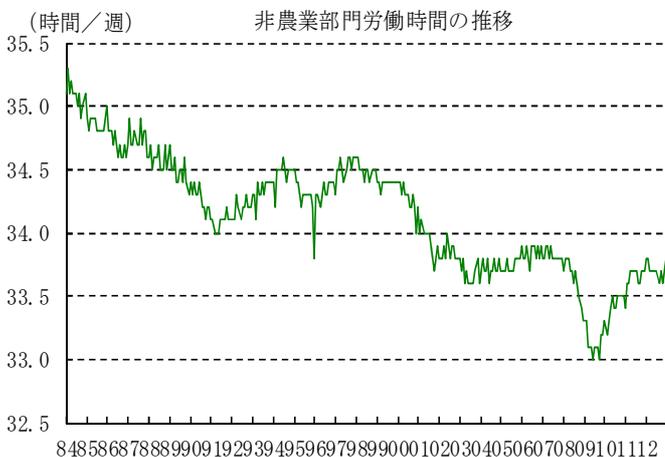
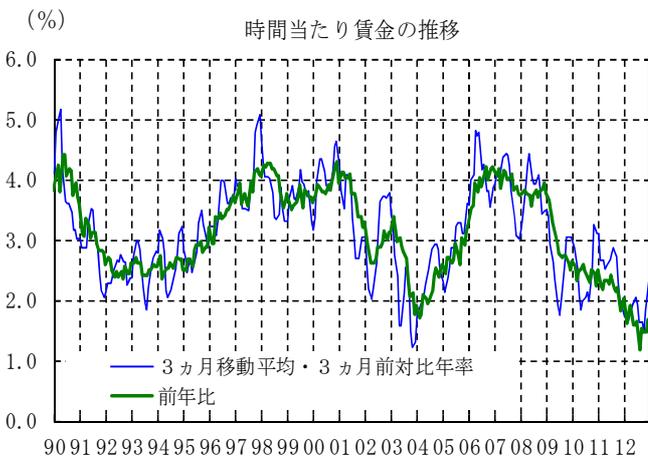
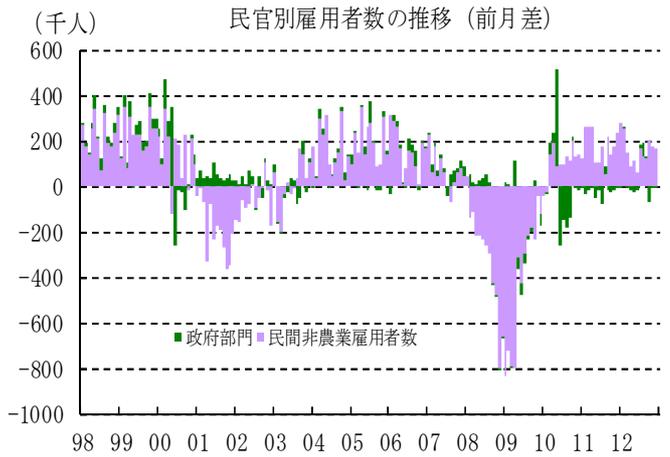


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 13年も雇用の拡大ペースは抑制される公算

13年の実質GDP成長率は、住宅部門の回復が続くものの、緊縮財政等により抑制されると見込まれる。また、債務上限の引き上げや中長期の財政赤字削減策の策定過程において、13年前半も政治的な対立が続くと見込まれる。このような政治・経済情勢を背景に、雇用の拡大ペースは月平均で前月差+15万人程度の緩やかなものになる公算が大きい。

業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門での減少が持続する中で、緩やかな回復を続ける建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では比較的早いペースで増加すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。